

平成 24 年度 沖縄県災害対策本部初動訓練について

1 趣旨・目的

本訓練では、大規模な地震・津波を想定した災害対策本部の初動について実践的な訓練を実施することで、本部会議及び各部の初動対応力を向上させることを目的とする。

2 訓練のねらい

(1) 地震・津波被害想定、各部の所掌事務、リソースの理解

沖縄県地震被害想定調査結果（平成 21 年度）、津波浸水想定調査結果（平成 18・19 年度）をふまえ、県内で大規模地震・津波が発生した場合の状況を理解する。

また、沖縄県災害対策本部規程（各部の所掌事務等）、県が保有する災害対策のリソース（人員体制、保有施設・設備・資機材等）を認識する。

(2) 本部会議及び各部の実践力の向上

大規模地震・津波の発生時に、リソースが被災し、情報が限られる中、速やかに対策を検討し、県としてどのような手を打つのかを決める経験をする。

(3) 防災計画・マニュアルの検証

沖縄県地域防災計画では、災害応急対策を円滑に実施するためのマニュアルを作成し、また、訓練等を通じて、防災計画やマニュアルの検証、見直しを行うことを規定している。

今回の訓練を通じて、防災計画やマニュアルの内容の不備、無理な点等を抽出し、より実行性の高い防災計画やマニュアルへ見直すための課題を把握する。

3 実施日時・場所

① 日時：平成 24 年 11 月 5 日（月） 10:00～12:00

場所：県庁 4 階講堂

4 地震・津波の想定

(1) 想定地震・津波

① 石垣島南方沖（M7.7）を震源とする地震。

② 平成 24 年 11 月 5 日（月）10:00 に大規模な地震・津波が発生。

※石垣地方への大被害、アクセス困難、通信途絶等を想定し対応。

③ 10:03 に「宮古・八重山地方」に津波警報（大津波）、「沖縄県本島地方」に津波警報、「大東島地方」に津波注意報が発表。

(2) 被害状況・浸水区域等

沖縄県地震被害想定調査（平成 21 年度）、沖縄県津波・高潮被害想定調査（平成 18 年度・19 年度）による。

5 訓練方法

状況付与型の図上演習とし、事務局が用意した「災害シナリオ（※1）及び県に対策を要求する「状況付与」（3 フェイズを予定※2）に対して、県として問題解決を図る訓練を実施した。

※1 地震・津波発生から約 3 日間について、県内各地の主な被害状況、防災関係機関の主な災害対応状況、災害対応の主なニーズ等を時系列に示した。

※2 想定地震・津波（石垣島南方沖）による初動期の災害シナリオ（作成中）から、重要な局面となる地震津波発生から 6 時間後、24 時間後、72 時間後の三つとした。

(1) 事務局の役割

・「状況付与カード」を本部会議に提示。

※要求内容には、どの部が何を検討するかを明示する。

- ・状況付与時に、県庁が把握できる情報を、参加者に説明する。
- ・本部会議の討議内容を速記する。

(2) 参加者の役割

① 本部会議（知事公室長、各部長）

- ・知事公室長は、本部会議の進行、指揮を行う。
- ・各部長は、所管の部に検討を指示し、必要に応じて指導する。

また、部の検討結果を本部会議に報告し、検討結果に不備がないか、各部の対策は相互に整合がとれているか等を議論する。

② 各部

- 割り振られた検討事項について、部長の指示・指導を受けながら、具体策を検討する。
- また、報告様式や地図に検討結果を記述し、部長に報告する。

6 事前準備

訓練を円滑に進めるため、参加者は事前に以下の情報を把握する。

- ① 沖縄県地域防災計画（平成24年3月修正）の基本編及び地震・津波編の内容（特に初動期の所掌事務）
- ② 各部（課）で作成している災害対応マニュアルや実施要領
- ③ 各部で保有する災害対策のリソース（人員体制、保有施設・設備・資機材等）の現況（耐震性、耐浪性等も含む）

